

要 請 書

大阪府知事 松井 一郎様
大阪市長 吉村 洋文様

【要請項目】 大阪府立大学と大阪市立大学の「法人統合」を中止し、2つの公立総合大学を存続させ、豊かに発展させてください。

【要請趣旨】

1、このたび、大阪府・大阪市は「新大学への移行をより円滑にすすめるため、まず法人統合を実現し、その後大学統合をめざす」という方針を提案し、9月府・市議会に「法人統合関連議案」を提出しようとしています。

私たちは、拙速な「大学統合」に反対です。両大学の予算（運営費交付金）が削減され、財政基盤が弱体化しているもとで、新理事長の「ガバナンス強化」をはかり、「選択と集中の視点から」産学官連携強化へ、「構造的な改革及び資源の効果的な活用」をすすめ、「産業競争力強化」に貢献する大学をめざすという、このたびの「法人統合」に反対です。

いまこそ、府・市議会の「付帯決議」にのっとり、「統合ありき」とせず、府大・市大の教職員、学生、院生ら大学構成員による民主的議論と「大学の自治」を尊重し、2大学を存続させ、それぞれ教育・研究活動の発展方向を探求するべきと考えます。

2、もともと府大・市大「統合計画」は、両大学の内発的要求からはじまったものではありません。これまでも、多くの大学関係者、名誉教授や卒業生、府市民が、拙速な「統合」に憂慮あるいは反対を表明しており、2013年11月大阪市議会での「統合関連議案」否決、2015年5月大阪市住民投票での「大阪都構想」（大学統合をふくむ）の否決をもって、民意に背いた「大学統合」は白紙撤回されるべきでした。

ところが、2015年11月知事・市長ダブル選挙のあと、12月府議会と翌年1月市議会で、両大学の「中期目標」変更案が可決され、再び「大学統合」がよみがえりました。このとき、両議会が「結論ありきで検討を急ぐのではなく、（中略）一から幅広く議論し、関係者の様々な意見を柔軟に取り入れること」という「付帯決議」を全会一致で採択したことは重要でした。

2016年から2大学「統合」は、副首都推進本部会議の所掌となり、4者タスクフォースの「報告」は、2大学の運営費交付金の削減、教職員の削減、教授会自治を形骸化させた「ガバナンス改革」などを肯定的に評価したうえ、「さらなる改革」「新しい領域への投資」を求め、産学官連携強化で「都市問題解決」「産業競争力強化」に貢献する大学ビジョンを提言しています。

3、大阪市大が2016年度防衛省「安全保障技術研究推進制度」に応募（採択）したことは、大学関係者はもとより、多くの市民に驚きの衝撃を与えました。重大なことは、「充実した研究活動のため、・・・国や民間企業からの外部資金獲得に積極的に取り組んでおり、その中でこの制度（防衛省研究）への申請をおこなった」（大学支援担当課長）ことです。

市大の2016年度運営費交付金は、06年法人化時に比べ71・7%・105億円（40億円削減）まで減額され、その分を外部資金（約40億円）で穴埋めしています。外部資金獲得のためだからと、「軍事目的のための科学研究は行わない」（日本学術会議）という科学者の“理性”を忘れ、「軍事研究」を是認した大学執行部と大阪市の責任は重大です。

防衛省の研究推進制度は、科学技術の軍事利用が目的であり、「軍事研究」は、“秘密”がまわりつき、大学の教育・研究を歪め、「学問の自由」を侵し、大学の社会的信用を失墜

させていただきます。私たちは、市大の防衛省研究応募を厳しく抗議し、直ちに中止することを強く要請いたしました。

4、府大・市大の2つの公立総合大学は、比較的安い授業料で高等教育の場を提供する府市民共通の財産であり、2大学「統合」は、受験生の選択肢を奪うばかりか、府市民にとっても子や孫の学ぶ場が奪われます。

府大・市大は創立以来、大阪の“知の拠点”として、経済・文化・科学技術の発展に貢献し、運営交付金の減額、教職員の削減という厳しい状況下でも創意工夫と努力によって、公立総合大学としての役割を立派に果たしています。「統合」すれば、互いの歴史と伝統、「建学の精神」が損なわれかねません。

2大学は、運営費の多くが国からの交付金であり、府・市の純経費は合計しても首都大学東京の約半分であり、「二重行政」ではありません。2大学のレベルアップは、「統合」ではなく、大阪府・市が責任をもって運営交付金と教職員数を充実させることによって実現されるべきと考えます。

人口100万人以上の11の大都市で、大阪の国公立大学数(4)は、東京、北海道、愛知・福岡、京都、兵庫・広島につぐ第8位であり、もし「統合」されれば、今でも貧困な大阪の知的インフラが全国最低水準になってしまいます。

私たちは、府大・市大の2大学が、府市民の利益と大阪の教育、文化、産業、経済の発展に貢献する公立総合大学として、それぞれ存続・発展することを心から願っています。

2017年9月13日

大阪府立大学問題を考える会
大阪市立大学の統合問題を考える会